

経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）結果
令和5年6月19日

	対象事業
1	中小企業等事業再構築促進事業
2	先端半導体の国内生産拠点の確保
3	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和5年6月20日

	対象事業
4	グリーンイノベーション基金事業
5	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業
6	CCUS 研究開発・実証関連事業

事業名①：中小企業等事業再構築促進事業

○とりまとめコメント

＜論点①本事業の性格を踏まえ、適切な成果目標の設定に向けて検討を深めるべき。＞

○ 賃上げやグリーン等、様々な政策領域に関する枠が設定されている中で、生産性・付加価値に関する共通の成果目標に加え、定性的なものでもよいので、枠ごとの成果目標を追加するといったことが考えられないか、検討すべき。（梶川委員・梅野委員・滝澤委員・中空委員）

○ 業種ごとに状況が異なることを踏まえると、現行のような一律の付加価値目標が適切なものか、あらためて確認すべき。（梶川委員・滝澤委員・中空委員）

○その他：

① 現時点で3%の付加価値額の増加が指標として適正か、不断にチェックすべき。

付加価値額をアウトカム目標としているが、本事業の目的が新分野や業態転換等の事業再構築である以上、新分野なり新業態における付加価値額を捉えなければ、目標設定として正確ではないのではないか。（新事業で10%を達成を要求している点は評価できる）

すなわち、従前の事業にリソースを提供しても、アウトプットは達成できてしまうのではないか。（梅野委員）

② 政策目的を明確にし、対象とする事業者について更なる分析・検証を進めた上で成果目標を設定して欲しい。（梶川委員）

③ 短期的には定性的なものでもよい、が、枠ごとの成果目標はやはり定量的にはかれるものでなければならない、と考える。（中空委員）

＜論点②EBPMの観点から、本事業の効果検証をしっかりと進めるべき。＞

○ 不採択となった事業者についても情報提供に協力すれば審査で加点される仕組みを引き続き行う等により、不採択事業者のデータも含めて効果分析にしっかり取り組むべき。（梶川委員・梅野委員・滝澤委員・中空委員）

○その他：

① きめ細かい対応が必要になると思う、
資金を得た事業者がどう活用して成果を得るか。得た資金を使い、どの程度

成長できたか、もさることながら、自力で資金が調達できるようになってまで補助金に依存が残っても困るし、無理な成長を要求しすぎてそれが却って問題になってしまっても困る。

伴走型に近い補助活動を完遂させる必要があるようだ。(中空委員)

<その他>

- ① 枠の創出に当たってもそれなりのエヴィデンスベースの調査を積み上げるべきではないか。果たしてそのような枠が必要かあるのかもきちんとファクトに基づいてチェックすべきではないか。ある程度今後は事業ごとにおける必要性を見ていってもよいように思う。少なくとも、どのようなニーズを捉えて枠としたのかを国民にわかりやすく示すべき。

不正受給等の問題はあまりないのかもしれないが、審査段階、さらに確定検査できちんとチェックすべき。(梅野委員)

- ② 不採択事業者のデータを不完全な形でよいので収集するか、国税庁の税務データなど中小企業全体の活動を把握できるデータを利用し、本事業の効果について適切な手法で分析が行われるべき。(滝澤委員)

- ③ 中小企業の活動や収益基盤がしっかりしていくのは日本の景況感にとっても重要である。とはいえ、中小企業にむけた他の補助金や政策とのリダンダンシーがないようにすることも重要である。ミラサポがうまく使われるのを待ちたい。

卒業後の動向をおさえたり、補助金対象から漏れたところからの復活受給の割合など、データとして押さえていくことは引き続きお願いしたい。分厚い中間層を作るためには重要だと考える。

中小企業対策のうちこの事業がどの程度の意味合いがあったのか、マクロ的に常に見直すことも必要だと思う。全体から見た同事業のインパクトの計測をするべく補足していくことを心がけてもらいたい。(中空委員)

事業名②：先端半導体の国内生産拠点の確保

○とりまとめコメント

＜論点① 事業目的を踏まえ、適切な成果目標の設定について検討すべき。＞

○ 長期アウトカムへのつながりが分かるよう、中期アウトカムの設定などを検討し、本事業が長期的な成果にどのようなつながっていくかの道筋を明確に示すべき。（梶川委員・中空委員・滝澤委員・梅野委員）

○ 半導体関連の市場全体における国内生産の売上額を長期アウトカムとして設定しているが、本事業の支援対象がその一部だとすれば、本事業による効果を検証できるよう、本事業の分野に対応した成果目標の設定を検討すべき。（梶川委員・中空委員・滝澤委員・梅野委員）

○ 例えば、「2030年15兆円（国内生産の売上総額）」を実現するためにはどのくらいの投資額が必要になるか、そのためには本事業でどのくらいの支援が必要になるかといったバックキャストの考え方により、成果目標を設定できないか検討すべき。（梶川委員・中空委員・滝澤委員）

○その他：

① 財源が効率的に使われることはいうまでもなく重要である。しかし一方で、日本の国際競争力は極めて重要だ。2030年15兆円という市場規模の確保ができれば、国際競争力で見劣りしないのか、場合によっては早めに投資をした方がよいことも考えられる。競争力の観点で不断の見直しが必要ではないか。（中空委員）

② 現在のTSMCへの投資がどうつながって、2030年の1.5兆となっていくのか、わかりやすく絵を示してほしい。TSMCとラピダスが構成要素となりうるとは理解した。それがベースとなってさらに投資を呼び込むということか。波及効果の内容を示していただけるとわかりやすい。
同様にメモリについても、シェア25%と現施策がつながるのか、わかりやすく示してほしい。
その上で、本事業の成果としてエビデンスに基づき検証できることが望ましいと考える。（梅野委員）

＜論点② 本事業の進捗を評価・確認していくべき。＞

○ 本事業の効果検証の結果や、経済安全保障の観点から、米国等における政府補助の規模感なども踏まえ、今後必要な基金の額や支援規模の検討を行うべき。（梶川委員・中空委員・滝澤委員・梅野委員）

○ 成果目標を踏まえた事業終期の設定などを検討し、民間の事業として自立化を促進できるような仕組みを示していくべき。(梶川委員・中空委員・滝澤委員・梅野委員)

○その他：

① 論点１に重なるが、国際競争力の確保が重要である。そのための市場規模や市場シェアがどの程度なのかを常に見る必要がある。マクロ的な効率性、効果を補足し、日本の活力が失われないよう、不断の見直しをしてもらいたい。

競争力がなくなった、日本発の技術がない、という事態にならないよう、細心の注意をしながら、失敗は許されない覚悟でやってもらいたい。(中空委員)

<その他>

① 限定された企業の過度な収益にならないよう工夫は必要だが、経済安全保障上かつ、国際競争力の観点では、劣後しないようにすべき。(中空委員)

② 「本事業」の効果（つまりいくらお金をかけていくら GDP が増えたか）を正確に把握できるようにデータ、手法を検討すべき。(滝澤委員)

③ 本事業の必要性については疑問のないところであるし、支援の国籍を問わないという考えについてもよく理解できた。その上で、波及効果について日本国民が裨益することを確保することも重要と考える。(梅野委員)

事業名③：ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

○とりまとめコメント

＜論点①事業目的を踏まえ、適切な成果目標の設定について検討すべき。＞

○ 目標最終年度（令和15年）の手前で実用化見込の割合等の中間目標を設定ができないか検討すべき。（中空委員・梅野委員・梶川委員）

○ 長期アウトカムを「実用化率50%」としているが、「実用化」といっても様々なので、経済効果に関する評価指標も加えられないか検討すべき。（滝澤委員・梅野委員・梶川委員）

○その他：

① 長期アウトカムに実用化率が設定されているが、本事業採択による効果として別の指標も追加できないか。（滝澤委員）

② 実用化を含め、金額が大きいだけに、確実に効果が出るように、そしてそれが見える化できるように、取り組んでいただきたい。（中空委員）

③ 当事業においても、「（先端半導体の国内生産拠点の確保」と合わせてでもよいが、）先端ロジック半導体の売上高1.5兆円に達成するにいたる絵を示すべき。

レビューシートを見ると、業務概要がかなり細かく設定されている。各個別業務の実用化率が50%が達成できたとしても果たして全体で、ポスト5G情報通信システムの開発、先端半導体開発の目標は達成できるのか（例えば、ある技術と技術を合わせても歯抜けになるといったことはないか）。つまり、これらの個別事業の実用化がシェア、売り上げ等につながるには相互に有機的関連があるのではないか。そのあたりを総合した売り上げ、シェアといった経済指標を長期的なアウトカムとしては示すべきではないか。（梅野委員）

＜論点②民間企業との適切な役割分担の在り方を検討すべき。＞

○ 事業の進捗を踏まえ、委託から補助への変更や事業の終期の設定などを検討し、民間企業自身にも相応の関与を求めていくべき。（滝澤委員・中空委員・梶川委員）

○その他：

① 将来どういう技術と市場があるべきか、を踏まえたバックキャストिंगなくして、民間企業との役割分担はなかなか難しいところ。たとえばラピダスは期待されるところだが、令和三年で700億円、令和四年で2600億円

を出せば、すでに 3300 億円である。

ぜひ常に国際競争力の観点で、我が国の立ち位置を常に確認して、見直しをしてもらいたい。(中空委員)

- ② 委託費であるが、開発成果は、バйдール法で民間に帰属する場合があるということであるが、民間との適切な役割分担として適当か。競争力確保の観点から、それが必要であれば、もちろんそれでよいと思うが、きちんとした説明が必要であると考える。(梅野委員)

＜論点③事業目的の実現に向けて、本事業の執行が適切に行われているか、評価・確認していくべき。＞

- 成果目標を適切に設定した上で、本事業の効果検証を行い、その結果を踏まえて今後必要な基金の額を適切に見積もるべき。(滝澤委員・中空委員・梅野委員・梶川委員)

- 支援先の採択が競争的な方法により適切に行われるよう、引き続き審査体制の充実を図るべき。(滝澤委員・中空委員・梶川委員)

○その他：

- ① 巨額資金である。難しいであろうが、ぜひ、走りながらの効果検証を行っていただきたい。(中空委員)

＜その他＞

- ① 日本はどこで競争力を発揮していくのか、しっかりしたビジョンを立てて、その方向で資金が投下されるよう、強く希望する。「先端半導体の国内生産拠点の確保」と同様、お金は使ったが効果は他国と比べて低かった、とにならないよう、お願いしたい。(中空委員)

- ② ポスト 5 G と、先端半導体の相互の関係がわかりにくい。これら二つがどう関連しているか示すべき。関連性が薄ければ、先端半導体は、むしろ「先端半導体の国内生産拠点の確保」と組み合わせることも考えられるように思う。(梅野委員)

事業名④：グリーンイノベーション基金事業

○とりまとめコメント

＜論点① 適切な成果目標やアウトプットの設定に向けて検討を進めるべき。＞

○ GXという政策目標に対し、プロジェクトごとではなく基金全体の成果について、適切に評価するための成果目標の在り方について検討し、早期に具体的な設定をすべき。(中空委員・川澤委員・滝澤委員・梶川委員)

○ 「実施者が決定した研究開発項目数」のみならず、各プロジェクトで実施者にどのような支援がされたかについても、アウトプットで示すような工夫を行うべき。(中空委員・滝澤委員・梶川委員)

○その他：

① 必要な技術が何か、国として求めるべき技術は何か、というものに立脚した発想でぜひ都度都度見ていく必要があると思われる。

しっかりやっていく、失敗が少なく競争力を高めることは重要だが、諸外国と競争をしている中では、スピードは相当重要なファクターだと考える。成果目標にスピード感も入るのではないかな。

2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップはできるだけ精緻に策定してもらえれば望ましい。(中空委員)

＜論点② 事業目的を踏まえ、支援の在り方について検討を深めるべき。＞

○ 支援スキームについて、当初から補助事業とするなど、企業にも相応の負担を求めて主体的に参画させることで、より少ない予算で事業目的を実現することができないかを検討すべき。(中空委員・滝澤委員・梶川委員)

○ エネルギー・環境系の分野において、日本における優位な領域や将来性のある技術分野を示し、本事業を通じてそうした分野に投資を促進することを検討すべき。(中空委員)

○その他：

① 日本における優位な領域や強みがどこにあるのか、社会実装がどう定義され、どう見直すか、という観点と、2050年カーボンニュートラル達成と現実とのギャップをどう見るか、という観点の両にらみで、支援のあり方を随時見直す必要があると考える。(中空委員)

② 補助率の低減や研究開発の継続を検討するステージゲート審査については、過度な実施は控えるべきだが、年数に拘ることなく必要に応じて実施す

るあり方が望ましいのではないか。(川澤委員)

- ③ 技術的評価からビジネス的评价に変わっていく段階で補助率等も含め仕方も十分に検討してほしい。(梶川委員)

＜論点③ GXについて目指すべき将来像を示すべき。＞

- 民間投資を引き出すためにも予見可能性を高める必要がある。将来像や数値目標を示し、そうした目標と照らし合わせて、本事業の進捗を評価すべき。(中空委員・梶川委員・滝澤委員)

＜論点④ 事業の効果測定のためのデータ取得や利用方法などを検討すべき。＞

- 企業の国際競争力や代替技術の開発動向などについて、必要なデータを取得するとともに、その利用方法についても検討し、新たな政策等に活用すべき。(中空委員・川澤委員・滝澤委員・梶川委員)

○その他：

- ① グリーンイノベーション基金から得られる効果(経済的にも、CO2 排出量の管理という意味からも)はよりきちんと管理してもらう必要がある。(中空委員)

＜その他＞

- 本来の目的である、CO2 の排出量の低下(2050 年カーボンニュートラルの達成)とこの分野における国際競争力の強化、の二つが追えているか、を常に俯瞰して見直してもらいたい。海外投資家から、日本の状況について、まだ疑念が残っているように思うので、リアルな動きに結びつけられるよう、かつスピード感をもって、取り組んでももらいたいと願う。(中空委員)

- プロジェクトの目標の修正が途中で必要であれば、柔軟に対応できる体制を整えるべき。(滝澤委員)

事業名⑤：リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業

○とりまとめコメント

＜論点① 政策目標を踏まえた事業設計の在り方についての検討を深めるべき。＞

○ リスクリングの支援対象について、どのような属性の人材であればリスクリングによって賃金上昇に繋がるかといった観点から、より具体的な想定をもって事業設計を検討すべき。（滝澤委員・梶川委員・中空委員）

○ 人材サービスの現状を踏まえれば、既に自走しているキャリア相談や転職支援よりも、リスクリング部分について充実させる仕組みを検討すべき。（滝澤委員・梶川委員・中空委員・川澤委員）

○その他：

① 比較的限定されている対象をもって、リスクリングの効果を測定するものだと整理すると、やはり、データベースを構築すべきではないか。リスクリングと雇用の流動化、ひいてはこれが人的資本投資として効果があったと分析できるデータベースとして価値があると思う。（中空委員）

② 可能な限り対象者のデータを収集し、各ステージの効果 転職相談のあり方、リスクリングの内容、転職支援の実施等についての成果指標に対しての因果の分析も行ってほしい。（梶川委員）

③ 執行状況の確認においては、採択事業者のリスクリングの内容について丁寧に捕捉する必要があると考える。（川澤委員）

＜論点② 適切な成果目標の設定に向けて検討を深めるべき。＞

○ 本事業で支援するリスクリングにより転職して賃金が上がるという因果関係があるのか、事業内容との関係で適切な成果目標の設定となっているか、あらためて検討すべき。（滝澤委員・梶川委員・中空委員）

○ 本事業の成果目標として、キャリアコンサルからリスクリング、転職支援までの一連のサービスを提供する新たなビジネスモデルによる、新たなサービス産業の育成していくことを成果目標にすることが考えられないか、検討すべき。（滝澤委員・梶川委員・中空委員）

○その他：

① 論点 1 に同じ。（中空委員）

② 効果検証においては、リスキリングの充実した属性情報を収集するとともに、転職前後の変化として満足度等の成果指標や、転職のきっかけ別の分析も必要ではないか。(川澤委員)

＜論点③ 適切な執行体制になっているか。＞

○ 補助金の執行体制について、事務局の運営や再委託先の選定などが適切なものとなっているか引き続き監督すべき。(滝澤委員・中空委員・川澤委員)

○ 既存の転職支援サービス事業者等が、自主事業に対して補助金を受けることにならないよう、事業設計においては、よく留意すべき。(滝澤委員・梶川委員・中空委員)

○その他：

① 効果に応じて、51 社の中でも見直しがあってもよいように思うが、短期のプロジェクト故、次に事業がつながっていくことを鑑み、執行体制や事業会社の選定等に生かせるものがないか、捕捉してもらえたら良いのではないか。(中空委員)

＜その他＞

① 本事業の効果検証で収集予定の情報は、EBPM のために、分析しやすい形でデータベース化すべき。(滝澤委員)

② 現在の、本事業の対象は比較的限定的だが、効果があるのであれば、拡大が可能になる。日本市場で雇用の流動化がはかれることが、生産性向上にも効果が期待できるようになると思われるので、ぜひ、汎用性をみつけられないか、注目してモニタリングをしてもらえたら、と思う。(中空委員)

事業名⑥：CCUS 研究開発・実証関連事業

〇とりまとめコメント

＜論点① 適切な成果目標の設定について、検討を進めるべき。＞

- プロジェクトの進捗率を「短期アウトカム」としているが、本事業の長期的な成果がどのようなものか明確に示した上で、そこにつながるよう、中期・長期アウトカムの設定について検討を進めるべき。(滝澤委員・梶川委員・中空委員)

○その他：

- ① 何をアウトカムとすべきかは難しいが、より分かりやすい指標（例えば雇用の創出効果など）も加える必要はないか。(滝澤委員)
- ② 成果を示す包含的な指標はプロジェクト進捗率ではないかと理解したが、プロジェクトの進展を阻む様々な不確定要素があるため、ロジックモデルやレビューシートにおいて外的要因を明記し、進捗状況を丁寧に説明すべきではないか。(川澤委員)
- ③ 特に 2050 年までの間に、カーボンニュートラルとの実現と天秤をかけて、資金だけでなく、事業そのものをどうするべきか、も常に見直していく必要がある。技術の進展によっては、CCS がまったくいらない場合もあるかもしれないし、進展がなく基本的にみな CCS を使っている可能性もある。必要に応じての見直しが必要だ、ということだと思う。(中空委員)

＜論点② 事業スキームの在り方について、費用対効果の観点から見直すべき。＞

- 本事業は開始から 10 年以上経過しているが、事業終了年度に向け、委託から補助に移行し、民間の事業として自立化を促進するなど、出口を見据えた事業の在り方を抜本的に見直すべき。(滝澤委員・梶川委員・中空委員)
- 毎年約 10 億円を投じているモニタリング費用の必要性の見直しなど、事業の進捗率を踏まえ、事業の縮小が行えるものが無いか点検すべき。(滝澤委員・梶川委員・中空委員)
- 事業開始から十数年経過し、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた支援事業が様々増えている中で、本事業がどの程度貢献するのか、その効果に見合った予算規模となっているか、あらためて検討すべき。(滝澤委員・梶川委員・川澤委員・中空委員)

○その他：
なし。

<その他>

- ① 我が国の資源力および産業構造を鑑みれば、CCS は必要だと思う。しかし、いつまで必要か、を含め、常に見直してもらいたいとは考える。ただし、この技術が進むのであれば、アジアなどを中心に、この技術を必要とする国もあろうから、競争力の観点でもうまく転用できればと思う。(中空委員)